

江 東 区 公 報

告 示

目 次

◎告 示
平成 26 年度下半期の財政状況の公表について(266) 1

◎江東区告示第 266 号
江東区財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年 3 月江東区条例第 5 号）に基づき、平成 26 年度下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。
平成 27 年 6 月 19 日
江東区長 山 崎 孝 明

[別紙]

平成 26 年度下半期の財政状況
～江東区～

1 平成 27 年度予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

本区の人口は遂に 50 万人となり、人口急増に伴う行政需要の増加や、オリンピック・パラリンピック東京開催などの新たな課題も出てくる中で、50 万人区民の負託に応えていく必要があります。

また、27 年度は「江東区長期計画」（後期）スタートの年であることから、50 万人都市・江東として、新たな飛躍に向けて歩いて行くため、以下の方針により予算を編成しました。

- ① 人口の急増による行政需要の増加だけでなく、豊洲新市場の整備や 2020 年オリンピック・パラリンピック東京開催への準備など行政課題が山積する中で、区民の負託に応えられる 50 万人都市としての第一歩と位置付ける。
- ② 新たな行政課題に対して、職員一人ひとりが柔軟な発想を持って創意工夫を凝らし、様々な手法・アイデアを取り入れていくことにより、全庁一丸となって迅速かつ的確に行財政運営を推進していく。
- ③ 景気動向に左右されやすい脆弱な歳入環境にあっても、行財政改革の着実な推進や事務事業の総点検により財政規律を堅持する。

(2) 予算規模

27 年度予算は、人口 50 万人となり飛躍を続ける江東区が、今後、オリンピック・パラリンピック東京開催、新市場開場、地下鉄 8 号線延伸などを控え、区外、世界へも更に魅力を発信する「50 万人都市・江東魅力発信予算」としました。その結果、一般会計は 1,767 億 6,900 万円で、前年度比 1.4% の増となりました。

また、一般会計と 3 つの特別会計の合計は、2,782 億 6,500 万円で、前年度比 4.9% の増となりました。

<当初予算>

会計区分	27 年度	26 年度	比較増 (△) 減	増減率
一 般 会 計	1,767 億 6,900 万円	1,743 億 1,900 万円	24 億 5,000 万円	1.4%
国民健康保険会計	633 億 600 万円	539 億 4,600 万円	93 億 6,000 万円	17.4%
介護保険会計	300 億 6,300 万円	293 億 4,700 万円	7 億 1,600 万円	2.4%
後期高齢者医療会計	81 億 2,700 万円	77 億 8,100 万円	3 億 4,600 万円	4.4%
合 計	2,782 億 6,500 万円	2,653 億 9,300 万円	128 億 7,200 万円	4.9%

(3) 主な事業

27 年度の主な事業・内容は、以下のとおりです。

- ・ オリンピック・パラリンピック開催準備事業 ……2,270 万円
〔オリンピック・パラリンピック開催に向けたブランディング戦略を検討〕
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック基金積立金 ……3 億円
〔オリンピック・パラリンピック開催に伴う事業に要する経費に充てるための積立て〕
- ・ 江東区中央防災倉庫整備事業 ……2 億 1,450 万円
〔塩浜地区に災害時における応急物資や災害復旧資機材等を保管する倉庫を整備〕
- ・ 豊洲シビックセンター整備事業 ……2 億 5,146 万円
〔豊洲二丁目に南部地域の拠点施設となる豊洲シビックセンターを整備〕
- ・ 区民スポーツ普及振興事業 ……3,596 万円
〔障害者カヌー教室の実施及びパラリンピックへの選手輩出へ向け指導者を派遣〕
- ・ 障害児(者)通所支援施設管理運営事業 ……15 億 4,600 万円
〔特定相談支援事業の実施及び医療的ケアの充実〕
- ・ 特別養護老人ホーム等(仮称)故郷の家・東京)整備事業 ……1 億 1,041 万円
〔塩浜一丁目に区内 15 か所目の特別養護老人ホームを整備〕
- ・ 私立保育所整備事業 ……17 億 5,827 万円
〔新たに私立保育所を整備し、定員 1,000 人程度の確保〕
- ・ 新制度移行化事業 ……6 億 8,941 万円
〔認可外保育施設が円滑に認可保育施設へと移行できるよう改修費等の一部を補助〕
- ・ 不燃ごみ資源化事業 ……1 億 2,442 万円
〔収集する不燃ごみ全量の資源化処理を 3 年間を目途に試行実施〕
- ・ 中小企業雇用支援事業 ……1 億 1,208 万円
〔新卒予定者、若者、女性等の多様な求職者を対象としたマッチング事業を実施〕
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック会場周辺路線無電柱化事業 ……2,499 万円
〔オリンピック・パラリンピック会場周辺路線(辰巳・東雲地区)の無電柱化を実施〕
- ・ 不燃化特区推進事業 ……1 億 9,384 万円
〔不燃化推進特定整備地区の不燃化を促進するため、不燃建替への誘導施策等を実施〕
- ・ 豊洲西小学校体育館棟地域開放事業 ……1 億 8,987 万円
〔豊洲西小学校の体育館棟に設置した体育館、温水プール、トレーニング室を地域に開放〕

(4) 行財政改革の推進

本区は、財政健全化へ向けた 6 つのアクションプランを実施することにより、行財政改革を着実に進めています。27 年度予算に反映させた主な項目は以下のとおりです。

① 職員の削減

9 年度より取り組んできた定員適正化計画については、第一次、第二次を経て、18 年度をもって計画を終了し、累計で 1,010 人の削減により、442 億円余の財政効果をあげました。19 年度以降も、行財政改革の柱といえる定員適正化については引き続き取り組むべきものとし、26 年度までの 8 年間の累計で 320 人を削減し、132 億 1,200 万円の財政効果をあげましたが、27 年度は、退職不補充等により 53 人を削減したものの、人口増加やオリンピック・パラリンピック東京開催に伴う急激な行政需要の増へ対応するため 82 人の定員増を図った結果、29 人の増員となりました。

② 組織・機構の再構築

時代にあった区民サービスの提供と、柔軟で簡素な組織への転換を図るため、組織の見直し、再構築に努めています。27 年度は、以下のとおり組織改正を行いました。

- ・ 豊洲シビックセンター開設へ向けて、豊洲シビックセンター開設準備担当部長、豊洲シビックセンター開設準備担当課長及び戸籍係開設準備担当係長を新設
- ・ 障害者支援課の相談第一係と相談第二係を統合して、身体障害相談係を設置。また、相談第三係を愛の手帳相談係に、相談第四係を在宅生活相談係にそれぞれ名称変更するほか、障害者差別解消法の施行に向けて、理解促進政策の強化を図るため、施策推進係を新設
- ・ 子育て支援策の更なる充実のため、子育て支援課にこども家庭支援係を新設
- ・ 施設保全課にある道路事務所を道路保全係に名称変更し、施設保全課の一係として再編
- ・ 教育委員会制度改革及び教育施策を総合的に所管するため、教育委員会事務局庶務課に教育政策調整係を新設

③ 行政評価の導入による事業改革

「行政評価システム」を活用し、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から全事業の評価を行いました。その結果、「見直し」13 事業、「廃止」37 事業(事務事業統合等含む)のほか、目標達成に必要な

「レベルアップ」68事業(介護保険会計1事業を含む)、「新規」55事業(介護保険会計5事業を含む)の改善方向を示し、予算に反映させました。

なお、27年度の主な「見直し」「廃止」項目と財政効果は以下のとおりです。

- ・ 小・中学校用務及び警備の委託化……………9,400万円
- ・ 緊急雇用創出事業の見直し……………2,100万円
- ・ ITパークこうとう及びK-NE Tの廃止……………1,900万円

④ 歳入の確保

区税等収納対策本部を設置し、特別区民税や各種保険料等については、徴収指導員や徴収嘱託員の活用により収納強化に努めており、27年度も引き続きこの様な取組みや口座振替の勧奨等を継続します。

また、新たな歳入確保策として広告事業を推進しており、27年度において約800万円の財政効果を見込んでいます。

⑤ 区有財産の有効活用

統廃合等により廃校となった学校施設・用地をはじめとする区有財産について、有効活用を図っています。27年度においては、以下のような転用等を予定しています。

- ・ 北砂小学校の改修に伴い、旧南砂西小学校を仮校舎等として活用
- ・ 第二亀戸小学校及び第二亀戸幼稚園の改築に伴い、旧大島南小学校跡地に建設した仮校舎を活用
- ・ 旧塩浜保育園跡地の一部に江東区中央防災倉庫を整備(27年度竣工予定)
- ・ 旧第三大島中学校校舎のインド人学校への有償貸付を継続(28年3月まで)
- ・ 旧小名木川保育園跡地を、大規模改修工事を行う砂町出張所の一時移転先として活用(28年3月まで)
- ・ 豊洲シビックセンターへの豊洲出張所移転及び豊洲区民館の廃止に伴い、豊洲シェルターの専有部分を豊洲子ども家庭支援センターの拡張、江東湾岸サテライト保育所(分園)の整備に活用

⑥ 施設のあり方を見直し、改修・改築需要に対応

区内公共施設については、総合的・全区的な観点から統合・廃止も視野に入れ、計画的に改修・改築を行っています。

27年度は117億2,900万円の経費を投入し、学校、保育所、文化・スポーツ施設等、計119施設の改修・改築を実施する予定です。

また、江東区耐震改修促進計画に基づく公共施設の耐震化については、27年度で完了する予定です。

2 平成26年度予算等の概況

(1) 下半期予算の執行状況

26年10月から27年3月までの歳入歳出の執行状況については、下表のとおりです。

26年度一般会計は、下半期において、26年10月に第2号、27年3月に第3号及び第4号の補正を行いました。このうち、補正予算(第3号)においては、決算を見通して不用額の一部を翌年度以降の財源として基金へ積み立てる等、将来負担に備えた編成を行いました。

なお、26年度における各会計の補正回数は、一般会計については4回、特別会計である国民健康保険会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計については1回です。

(平成27年3月31日現在)

会計区分	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	支出率 (%)
一 般 会 計	184,459,100,000	159,525,817,026	86.5	145,837,585,002	79.1
国民健康保険会計	53,448,000,000	49,221,956,976	92.1	46,976,857,049	87.9
介護保険会計	27,782,000,000	26,622,933,989	95.8	24,518,539,801	88.3
後期高齢者医療会計	7,766,000,000	7,491,032,885	96.5	7,633,853,985	98.3
合 計	273,455,100,000	242,861,740,876	88.8	224,966,835,837	82.3

※一般会計の予算現額には、平成25年度からの繰越明許費繰越額(45,100,000円)を含む。

(2) 下半期の補正予算の状況

一般会計の下半期における各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

① 補正予算 (第 2 号)

(平成 26 年 10 月 23 日 第 3 回区議会定例会議決・14 億 5,900 万円の増額補正)

- ・ 予防接種事業……………2 億 3 万円
- ・ 豊洲西小学校整備事業……………1 億 4,745 万円
- ・ 豊洲駅自転車駐車場整備事業……………9,416 万円

② 補正予算 (第 3 号)

(平成 27 年 3 月 9 日 第 1 回区議会定例会議決・83 億 9,200 万円の増額補正)

- ・ 公共施設建設基金積立金……………66 億 5,091 万円
- ・ 私立保育所整備事業……………9 億 5,508 万円
- ・ 民間建築物耐震促進事業……………△11 億 872 万円

③ 補正予算 (第 4 号)

(平成 27 年 3 月 17 日 第 1 回区議会定例会議決・2 億 1,300 万円の増額補正)

- ・ 地域消費喚起区内共通商品券発行事業……………2 億 1,300 万円

(3) 区有財産

区で保有している財産は、下表のとおりです。

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区 分	数 量	金 額 (円)	構 成 比 (%)
土 地	1,426,642.82 m ²	362,438,041,000	58.8
建 物	892,985.23 m ²	149,098,842,000	24.2
基 金	21 基金	89,623,578,694	14.5
工 作 物		4,546,827,000	0.8
物 品	3,603 点	4,482,544,409	0.7
有価証券等		4,399,245,392	0.7
貸 付 金		1,441,524,883	0.2
立 木	6,509 本	573,297,000	0.1
合 計	—	616,603,900,378	100.0

区民一人当たり

1,238,128

(4) 基金現在高

27 年 3 月 31 日現在の区の基金残高は下表のとおりです。21 基金のうち、剰余金や財産売払収入等を計画的に積立て、事業目的に応じて繰り入れる「積立基金」(11 基金)と、利子等の運用益や貸付等により事業を行う「定額運用基金」(10 基金)があります。

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

積立基金	金額(円)	定額運用基金	金額(円)
財政調整基金	29,706,323,772	用地取得基金	6,000,000,000
減債基金	5,701,116,368	中小企業融資基金	4,200,000,000
公共施設建設基金	24,452,088,475	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000
防災基金	4,255,192,418	国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000
学校施設改築等基金	6,825,623,207	私立保育所施設整備資金融資基金	100,000,000
文化・スポーツ振興基金	3,203,000	住宅修築資金融資基金	90,000,000
みどり・温暖化対策基金	340,951,166	用品調達基金	15,000,000
エコ・リサイクル基金	1,770,094,851	公共料金支払基金	400,000,000
地下鉄 8 号線建設基金	2,500,000,000	私立高等学校等入学資金融資基金	42,000,000
区営住宅整備基金	1,260,917,000	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000
介護給付費準備基金	1,861,068,437		
合計	78,676,578,694	合計	10,947,000,000

(5) 区債現在高

27 年 3 月 31 日現在の区債残高は下表のとおりです。

また、出納整理期間に豊洲シビックセンターや義務教育施設の整備等に係る区債を発行しました。

なお、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関等から借り入れる「一時借入金」は、27 年 3 月 31 日現在ありません。

(単位：千円)

区 分	25 年 度 末 現 在 高	26 年 9 月 30 日 現 在 高	27 年 3 月 31 日 現 在 高
教 育 事 業	20,177,170	19,574,086	18,914,229
土 木 事 業	2,500,771	2,495,458	2,477,598
庁 舎 等	2,475,558	2,415,059	2,240,513
厚 生 福 祉 事 業	2,123,098	2,094,499	2,065,608
保 健 衛 生 事 業	1,799,201	1,799,201	1,722,799
合 計	29,075,798	28,378,303	27,420,747

(6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどの程度負担しているか、最も身近な特別区民税について見ますと、下表のとおりになります。

	区民税調定額 (千円)	人口 (人)	1 人当たり 負担額 (円)	世帯数 (世帯)	1 世帯当たり 負担額 (円)
27 年 3 月 31 日現在	43,811,240	498,013	87,972	251,652	174,095
26 年 3 月 31 日現在	42,713,401	489,755	87,214	246,702	173,138
比 較 増 減	1,097,839	8,258	758	4,950	957

